

事務事業名		三陸沿岸都市会議参画事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	32 広域連携・交流の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和58 年度～)	
	基本事業名	02 広域的団体への参画の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 06	
	課長名	伊藤 喜久雄		事務事業区分	
	係名	地域交流係	電話 0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	互野 伸	内線 216		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 三陸沿岸都市会議(昭和58年設立、八戸市、久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市の7市で構成)において、年1回、市長会議を開催し、三陸沿岸に共通する課題を協議して大会決議を決定しており、決議項目に基づき、国・県等へ共同で要望活動等を行っている。 会議開催地(事務局)を持ち回りとして市長会議を開催している。(設置要綱、会則等はなし) 主な業務内容は、以下のとおり。 ① 三陸沿岸都市会議(市長会議)への参加(年1回) ② リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加(年1回) ③ 国・県等への要望活動					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・決議項目に基づく国・県等への要望活動
- ・リアス・ハイウェイ早期実現陸前宮古大会への参加
- ・三陸沿岸都市会議(市長会議)への参加、大会決議採択

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・決議項目に基づく国・県等への要望
- ・リアス・ハイウェイ早期実現陸前釜石大会への参加 → 中止
- ・三陸沿岸都市会議(市長会議)への参加、大会決議採択

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等構成市

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

重要な共通課題の共有化を図り、その解決に向けて行動する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

三陸沿岸7市の連携の強化が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 三陸沿岸都市会議開催回数	回
イ リアス・ハイウェイ早期実現大会開催回数	回
ウ 大会決議項目数	項目

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 構成市の数	市
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ リアス・ハイウェイ早期実現大会への参加者数	人
シ 要望実施項目数/決議項目数	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	629	126	244	134	106	10
		事業費計 (A)	千 円	629	126	244	134	106	10
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	200	200	200	100	100	50
		人件費計 (B)	千 円	800	800	800	400	400	200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,429	926	1,044	534	506	210	
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
		イ	回	1	1	1	1	1	0
		ウ	項目	13	14	15	14	14	15
⑥対象指標		カ	市	7	7	7	7	7	7
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	900	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		シ	%	100	100	100	100	100	100
		ス							

事務事業ID	0329	事務事業名	三陸沿岸都市会議参画事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和58年4月、四全総へ三陸沿岸地域の課題を提起するため、宮古市長の提唱により岩手県沿岸5市による三陸沿岸市長会議を開催。同年8月に八戸市、気仙沼市を含めた7市により、第1回三陸沿岸都市会議が開催される。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 会議開催地(事務局)を持ち回りとして市長会議を開催している(設置要綱、会則等はなし)。三陸縦貫自動車道の整備促進を図るため、リアス・ハイウェイ早期実現大会を開催している(第1回は平成10年7月に東京都で開催し、平成14年度の第2回大会から会場を各市持ち回りで継続開催している)。
 なお、八戸市から仙台市までを結ぶ高規格道路(三陸沿岸道路)について、国は令和2年度内の全線供用開始の見通しを示し、整備を推進している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 連携して地方の声を国に届ける組織として、継続的な活動が期待されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 三陸沿岸都市の共通課題の調査及びその解決に向けた連携活動は、広域連携の推進に直結する。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地方自治体の連携は、基本的に公共主導で行われるものであり、課題を共通する市が連携して取り組むことにより、効率的で効果的な成果につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 長年、三陸沿岸の7市で活動を続けてきた実績があり、これ以上構成自治体を増やす意見はない。また、この7市が一致結束して、共通する地域課題の解決に向けて行動する組織であり、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 共通課題を有する三陸沿岸都市の課題解決に向けた連携活動により、三陸沿岸道路の事業促進等に一定の成果を挙げているが、東日本大震災からの復興を促進するためにも、課題等を的確に把握しながら、継続して活動することが、さらなる成果向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 三陸沿岸都市の共通課題の協議及び課題解決に向けた連携活動の場を失うことになる。東日本大震災からの復興を促進するための連携の場としても重要である。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 三陸沿岸都市会議とリアス・ハイウェイ早期実現大会の開催が主な事業であるが、現状でも事務局費は、必要最小限である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託等の対象となる事業ではないほか、事務局は持ち回りとなっており、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の対象が構成市であり、受益者負担の考え方はあてはまらない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 東日本大震災からの復興の取組に加え、社会資本の整備、防災や観光、医療等、今後の地域振興に向けた共通の課題が山積しており、議題として取り上げる内容がより広範になっていることから、これまで以上に関係団体の協力を得ながら、より一層連携して対応する必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	人口減少や復興需要の収束等、今後の地域振興において共通の課題が山積していることから、三陸沿岸地域の持続的な発展に向け、従前にも増して、連携事業・活動に積極的に参画しなければならない。